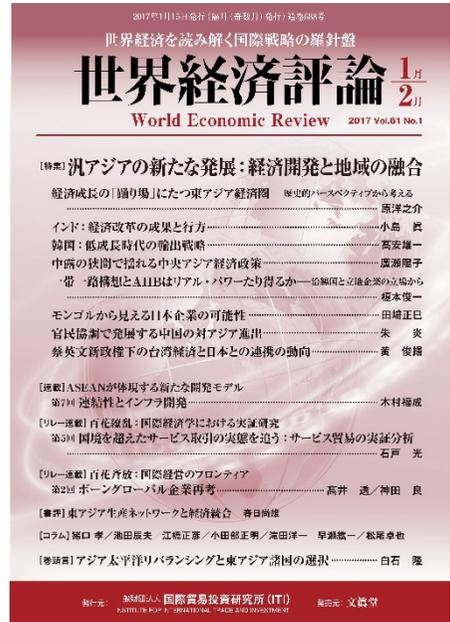


本論文は

# 世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論

# 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

# デジタル版バックナンバー 読み放題!!



## 世界経済評論 定期購読



# ☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

米国に40年近く住んでいる私が米国社会を一言で定義することを迫られると、「バイナリー思考」の社会と答える。コーヒーのカフェインが健康に体に悪いと言われ始めた1980年代に、米国ではカフェインの全く入っていないデカフェ・コーヒーが主流になり、十数年して、適度のカフェインは体の血糖値を下げ糖尿病の予防になり、むしろ健康に良いというニュースが入ると、デカフェは全く人気が無くなり、カフェイン入りのコーヒーに全く戻ってしまった。砂糖に関しても同じようなことが言える。砂糖の摂りすぎは肥満になるとの研究結果がでると、コーラ会社は、全く砂糖の入っていないシュガーフリーのコーラを導入した。カフェインかデカフェか、砂糖入りか全く砂糖なしのシュガーフリーの商品だけであって、面白いことに、少しカフェインが控えめに入っているコーヒーとか砂糖が多少入ってるコーラとか、中途半端な商品はアメリカには無い。つまり、白と黒の間には何も無い発想だ。ところが、日本に帰ってきてみると、カフェインや砂糖が多少入っている、いわゆる中途半端な商品がむしろ普通であるのに気づく。

同じ論理で、何故トヨタやホンダが世界で最初にハイブリッドの車を開発したのが説明できる。現在のガソリンやディーゼル車はCO<sub>2</sub>やNO<sub>2</sub>の排出により地球温暖化への影響が多い、また石油は非再生可能な資源なので、近い将来、代替エネルギー源に移行しなければならない。早速、米国やドイツの自動車会社は全くガソリンや軽油を使わない電気ないしは水素を使った燃料電池技術開発に大量な投資を始めた。ところが日本の自動車会社の発想は、「将来はガソリンや軽油を使わないエンジンに移行

しなければならない過渡期にある。現在、燃費が良くなったガソリンエンジンを有効利用しながら、電気、燃料電池技術に移行して行こう」という、中途半端と言うと聞こえが悪いが、中庸論的な発想であった。つまり、白と黒の間に色々な灰色が存在すると言う発想だ。その発想の中から開発されたのが、いわゆるハイブリッド車なのである。米国、ドイツの自動車会社にはそのような発想がない為、ハイブリッド車は開発されていない。

私はどちらの発想が良いとか悪いとか言っていない。どちらにも良い点と悪い点がある。米国のバイナリー思考は、常に両極端の事象を見るので大きな変革をもたらすのに向いている。しかし物事を少しずつ改善していこうという発想がほとんど無い。つまり、小さな変化には乏しいが、大きな変化を生み出すのが米国である。日本式の「中途半端」(中庸的)な思想からは、少しずつ改良していこうと言う、いわゆる「改善」の発想が出て来るわけだ。しかし、日本からは大きな変化があまり出てこないのも事実だ。

米国の大統領選挙を例にとり、少し突っ込んで話をしてみよう。民主党にせよ共和党にせよ多少の政策に差はあるにしても、第二次大戦以降70年間、米国は今まで自由貿易を掲げてきた。ところが今回は、民主党も共和党も環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)ばかりでなく、既存する北米自由貿易制度すら再考慮するほど、反自由貿易思考に移行してきている。何故、米国はそのような極端な態度に移ってしまったのだろうか。この記事を書いている時点では、クリントン氏とトランプ氏のどちらが大統領になるか未だ決まっていないが、何故米国

## 米国のバイナリー 思考の波紋

は反自由貿易で内向きの国になってしまったの  
だろうか。バイナリー思考の米国だからこそ、  
この変化が気まぐれな短期的な変化では無いこ  
とが想像できる。まさに米国の国際経済関係は  
大きな三叉路に差し掛かっている。その生い立  
ちは、1971年から始まった米国の経常収支赤  
字の急激な増加である。自由貿易制度の下、米  
国の競争力の高い技術産業は輸出を増加し、競  
争力の無い労働集約的な繊維産業は輸出力が  
無く、一般的に低賃金の仕事が国内から姿を  
消していった。1980年代には、特に日本自動  
車業界との貿易摩擦が大きな問題ではあった  
が、1990年頃までには米国自動車産業の労働  
組合（UAW）に問題があるとして、その労働  
者が解雇されていくのがさほど問題視されな  
くなくなった。ところが1990年代に入り、高まる  
国際化（グローバリゼーション）のもとで、米  
国企業では投資資本利益率を上げ、損益分岐点  
を下げるアウトソーシング戦略が盛んになり、  
組み立て産業から始まり、今では高技術のIT  
関係の仕事が急激に外注されるようになった。  
つまり高所得のホワイトカラー・クラスの仕事  
が急激にその影響を受け始めた。つまり中産階  
級に属する人々が自由貿易の（悪）影響を痛感  
するようになった。この急激な変化に労働者階  
級、中産階級の国民が戸惑いを感じ、容赦ない  
ベースで歩み寄る自由貿易制度がもたらした変  
化に適応できていない、または適応する時間  
がなかったことに苛立ちを感じている。精神的  
に復帰不可能なところまで来ているのかもしれ  
ない。論理は同じだが、日本の企業は米国企  
業ほどアウトソーシング戦略をとってはいない。  
そのため、米国の企業と比べると日本の企業は資

本利益率もかなり低く、損益分岐点も高く不況  
に弱い企業体制だと批判されることもあるが、  
米国と比較すると日本国内での労働人口の流動  
性はさほど高くなく、かなり安定している。

どちらの制度が良いかと言う価値判断は別  
にして、自由貿易制度のもとで米国企業がもた  
らした変化に米国民が十分に適応できていない  
ことに対する政治的な反応として、米国内で反  
自由貿易思想が草の根レベルで定着してしま  
ったわけだ。バイナリー思考の米国社会を考  
えると、この反自由貿易思想はすぐに変わり  
そうも無いし、その中間の思想が出てくる  
とも思えない。難民移民の急激な増加に悩  
んでいる欧州連合（EU）内でも、束縛の  
無い国際化、自由貿易制度に苛立ちを覚  
えている国々も増えてきている。イギリ  
スのEU離脱を決めた国民投票もその1つ  
である。まさに世界レベルで、既存の  
国際自由貿易制度が抜本的に再考  
されなければならない岐路に差し掛か  
っている。

日本経済は今まで70年間、米国主導型の  
経済体制・方針で運営されてきた。米国  
ばかりでなく、欧州の反自由貿易思想  
が高まりつつある現在、日本は米国  
離れの貿易制度を真面目に考えな  
ければならない。それは何を意味  
するかと言うと、中庸的な政策の  
上手な日本はアジアの新興国  
（ASEANを含め）との、より深い  
地域自由貿易制度の確立の為  
にリーダーシップ的な役割を果  
たすよう努力していくべきであ  
らう。米国主導の国際貿易体制  
からアジア主導の貿易体制の  
確立に期待が掛けられる。

こたべ まさあき 米国テンプル大学フォックス経営大  
学院教授。